

「保守」と「リベラル」の分裂  
— アメリカ国内の意識格差 —

2004年の大統領選挙。いかにもケリーらしい身の引き方だった。ボストンに留学して以来、氏の政治活動を見つめてきた一人として、つくづくそう思った。開票作業を、再度、泥沼化させることで、これ以上、米国を分裂させたくない、米国を傷つけない、という真摯な想いからだったに違いない。潔く好感が持てる敗北宣言だった。ブッシュの勝利宣言も立派だった。相手陣営を讃えながら、国民の和合を呼びかけた。一時、開票作業の長期化が濃厚になった際も、相手陣営への批判を控えたのは、目前の勝利を急ぐよりも、道義性と正当性の高い勝利を望んでいたからであろうし、米国内の分裂状況に対する懸念が背景にあったからに違いない。前向きで敬意に値する勝利宣言だった。

しかし、こうした高潔な態度すら、どこか偽善的に見えてしまうほどに、両陣営の猜疑心や国民の分裂を深めてしまったのが、今回の大統領選挙だったかもしれない。例えば、選挙後、リ

ベラル系のACLU（アメリカ自由人権協会）は、「私は自らの自由を放棄することを拒む（I Refuse to Surrender My Freedom）」と題する署名キャンペーンを直ちに展開した。数万人の署名者が、今年1月の大統領就任式の当日、一斉に議会に電子メールを送るというもので、各人2名をリクルートするよう呼びかけていた。

昨年、日本でも話題になったサミュエル・ハンチントンの『分裂されるアメリカ』については、1993年に発表された彼の「文明の衝突」という概念同様、私の専門である文化人類学の視点からは疑問が尽きない。しかし、あなたも現実が彼の議論を後追いつているかのようなイメージを抱いてしまいうのも確かである。「保守」と「リベラル」の間の「文化戦争」という用語が使われ出したのは1990年代からだが、今日ではメディアもごく普通に使うほど一般化している。

ブッシュ政権の二期目には、連邦最高裁判所の判事入れ替えも予想されているが、人工妊娠中絶、同性婚、アフターマティブ・アクション（積極的差別是正措置）、銃規制、連邦政府の権

# 三つの意識格差に向き合う

限、政教分離などをめぐって、「文化戦争」が先鋭化され、社会の分裂や政治へのニヒリズムが助長されることもあり得よう。この「戦争」に終わりはあるのだろうか。もしもあるのなら、一体どのように終わり得るのだろうか。

同時多発テロが発生し、それを契機に共和党内の強硬派が台頭し、国内世論の後押しを受けながら、政権が急速に右旋回していったことは記憶に新し

わたなべ やすし  
**渡辺 靖**  
慶應義塾大学環境情報学部助教授

い。再選を果たしたうえで、イラク政策や経済政策、教育、医療、社会保障・年金、税制改革などで、強気に保守的な路線を推進するのか。それとも妥協を見いだすべく中道穏健的な路線を模索するのか。内政と外交の境界線が明確ではなくなりつつあるグローバル化の時代、そして冷戦期のような外交の超党派性が弱まった今日にあっては、アメリカ国民でなくとも気にせざるを得ない。

約20分の間に42回も「自由」という言葉を用いた二期目の就任演説が、ウィルソン以上にウィルソニアンな理想主義（そしてネオコン的な強硬姿勢）に満ちたものだったことを考えるとなおさらである。それは「世界建設」への気負いすら感じさせる、揺るぎない使命感と高揚感に満ち溢れたものだった。

### 近代社会のパラドックス

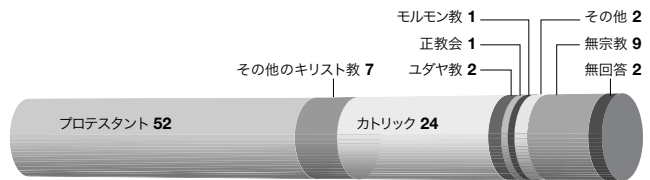
アメリカは近代社会の象徴であり、近代社会の特徴としての個人化と多様化が進んでいる。それは私が拙書『アトラー・アメリカ』のなかで扱ったポルトンのワスプのエリート家族やアイランド系移民の労働者家族にも顕著だった。一方では、個人化や多様化を

肯定的に捉えつつも、その反動として、帰属への欲求や、集合的意味への希求も強いといえる。歴史が短い分、歴史が重く、人工的に作り上げた国家ゆえに、建国の理念に対して敏感でもある。

こうした傾向はグローバル化によって、より加速している。今日のグローバル化は「市場」と「情報」のユビキタス化を特徴とするが、運動力学としては二つの動きがある。一つは、これまでの近代化がさらに進むこと。つまり、スーパーモダンやハイパーモダンの動きである。もう一つは、近代化と密接に結びついてきた「国民国家」の権限や役割が揺らぐこと。つまりポストモダンの動きである。

グローバル化にはアメリカ化という側面もあるが、それは一部の人が思っているほど一方通行ではなく、ある意味では、アメリカほどグローバル化の影響を受けている社会もない。つまり、グローバル化の流れのなかで、より個人化や多様化が進み、加えて「国民国家」の正当性が揺さぶられるわけである。これは「保守」とっては由々しき状況であることは想像に難くない。「保守」の勢力拡大や、原理主義的な価値の台頭は、マクロな社会学的観点

アメリカ合衆国における宗教別人口の割合 (%)  
(2004年12月 資料:ギャラップの調査より)



からすると、こうしたプロセスへの反動として捉えることができる。最も近代的な社会であるはずのアメリカで、いわゆる「宗教右派」が支持を拡大しているのは、一見不思議な話だが、このような解釈も可能だろう。近代化やグローバル化の進展は、こうした価値や意味、すなわち「文化」という課題をより重いものしているように見える。もちろん、これはあくまでマクロな

位置づけであって、例えば、移民の中間階級化、カトリック系人口の増加、同時多発テロの衝撃、あるいは保守陣営の政治的戦術の巧妙さなど、メゾないしミクロな要因は多くある。

また、もちろん、「保守」といっても一括りにはできない。私が昨秋訪問したニューヨーク州にあるフットライト派のコミュニティは、聖書に基づく信仰を守りながら、私有財産を認めない社会生活を送っている。しかし、彼らのキリスト教理解は、「宗教右派」のそれ——死刑や銃所有、軍備増強を認め、イラク戦争を支持する——とは随分と異なるもので、あらためてアメリカの多様性を認識した次第であった。考えやビジョンがせめぎ合っていること自体は、きわめて健全という見方もできる。「50対50の国家」が「70対30の国家」より悪いとは一概に言えない。しかし、「文化戦争」などのように戦争メタファーで語られるような意識格差、あるいは相互不信によって、例えば、大統領選挙の投票・開票作業に弁護士や監視員が3万人も動員される現実には重いものがある。法治国家としての手続きが機能している証しともいえるが、社会全体のガバナンス・

コストという点ではかなり高くついているのは確かだろう。

外部者の立入りを摒で遮断した、富裕層の「ゲートテッド・コミュニティ (gated community)」は1990年代に急増し、現在、全米で約2万のコミュニティに1000万人前後が暮らしていると考えられる。一方で、もう一つの摒で遮断されたコミュニティである「刑務所」の服役者数も90年代に倍増し、現在、全米で約200万人が服役していると考えられる。これらは経済格差と密接に関係している問題だ。極端な平等主義は人々のやる気を削ぐが、極端な格差は社会の分裂を招く。信頼性の崩壊、社会的ネットワークの分断、監視社会化、訴訟社会化、「他者」に対する想像力の希薄化、恐怖や危機や陰謀を煽る言説の流布、さまざま類いの暴力——どれも社会全体のガバナンス・コストを高めることになる。

アレクシ・ド・トクヴィルが称賛したようなアメリカ市民社会の再生を求め、例えば、ロバート・バットナムは「社会関係資本 (social capital)」といった概念に着目している。私自身もそこに希望を見いだそうとしている一人だが、そうした自分が、「文化戦争」

の現実を前にするとき、あたかもユーロピアンのように感じられてしまうのも事実である。悲観的なアメリカと樂觀的なアメリカの二つが私のなかで存在していて、どう折り合いをつければよいのか、悩ましいものがある。

アメリカ観の分裂  
——日本国内の意識格差——

この悩みは、私が日本という場からアメリカを見つめていることで、もう一つ複雑さを増す。

昨秋に実施された内閣府の世論調査によると、72%の日本人がアメリカに親しみを抱いている。それは、韓国やEU (どちらも57%) や中国 (38%) に対するイメージと比較しても好意的な数字で、多少の浮き沈みはあるものの、過去30年近く大きな変化はない。また、2002年秋に実施されたピュー・リサーチ・センターによる各国の対米イメージ調査でも、日本人回答者の72%がアメリカに対して好感を示していて、これはイギリス、イタリア、カナダにおけるそれとほぼ同水準の高い数字といえる。日本からの留学生の数も4万5000人前後で推移していて、留学生の約60%がアメリカへ渡っている計算

わたなべ やすし ●上智大学外国語学部卒業後、ハーバード大学大学院修士課程ならびに博士課程修了、Ph.D. (社会人類学)。ケンブリッジ大学、オクスフォード大学客員研究員を経て、1999年より現職。専門は文化人類学、文化政策論、アメリカ研究。2003年度安倍フェロー (米国社会科学府研究評議会ならびに国際交流基金日米センター) としてハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員。著書に『アフター・アメリカ』(サントリー学芸賞受賞)。第1回日本学術振興会賞、第1回日本学士院学術奨励賞受賞



になる。アメリカはやはり特別な存在なのだ実感する。

しかし、特別な存在であるがゆえに感情も複雑で、親米、拜米、反米、嫌米、侮米、飽米、脱米、従米など、さまざまな造語が存在しているし、アメリカ論は本屋に溢れている。他国に関しては、一時的なブームを別とすれば、こうした現象はない。

アメリカ論というのは日本人論の裏返しのような部分があり、往々にしてナショナル・アイデンティティの問題と結びついている。1980年代後半にはアメリカの政治、経済、社会、文化の何もかもがダメになっているという衰退論が、1990年代後半にはアメリカが何もかも独占しようとしているという（陰謀論も含めた）議論が目立つようになった。

冷戦時代には「リベラル」——特に、教育、マスコミ、労働組合、平和・人権団体、左翼活動家——が反米的で、「保守」が親米的という大雑把な違いがあった（もちろん、反共リベラルや反米右翼など、実際はより複雑だったが）。しかし、冷戦のリアリズムが霧散し、「アメリカ一極構造」が顕著になるにつれ、「リベラル」のみならず、「保守」

の一部からも反米感情が表明されていることは興味深い。アメリカに対するスタンスというのは、それ自体が政治的にデリケートな、ある種のリトマス試験紙の側面を有している。

イラク戦争が対米イメージを悪化させたことは確かだろう。カナダの世論調査会社と米メリーランド大学が、昨年の夏に35カ国で行なった調査によると、日本ではブッシュ支持が23%、ケリー支持が43%と、他の29カ国同様、ケリーが優勢だった。また、昨年末に実施された読売・ギャラップ調査によると、再選されたブッシュ米大統領に好意を「感じない」という人が、日本では61%に達している（アメリカでは39%）。私自身、アメリカ研究者として、また、20代のほとんどをアメリカで過ごした人間として、アメリカの多様な面やポジティブな面も伝えようとしているが、なかなか受け入れられないというか、悩ましいものがある。

### アメリカの「信頼」と日本の「不信」 ——日米間の意識格差——

日米間の意識格差も目立つ。先述の読売・ギャラップ調査によると、互いの国への信頼度では、日本では「信頼

していない」が前年より8%増の53%となり、「信頼している」の38%を大きく上回った。調査方法を面接から電話方式に替えた2000年以降、「不信」が「信頼」を上回ったのは2003年からだが、その差は過去1年で4%から15%に開き、対米不信が拡大した形になった。アメリカでは「不信」が29%で、「信頼」は67%と高く、日米間の意識格差が顕著だった。対米不信の理由としては、イラク問題が大きいとみられ、アメリカが中心となって進めてきたイラクの戦後統治についても、日本人回答者の75%が「不満」と答えた。

近年、日本でも「東アジア共同体」という言葉をよく耳にする。その背景にあるのは、単にアジアにおいて進行している経済統合だけではなく、この地域に存在する「対米不信」という心理的な要因もあるように思える。私自身は、アメリカへのカウンター・ディスコースとしての「アジア」ないし「アジア主義」という発想には懐疑的だが、アメリカでこういう説明をして、よほど中国のハードパワー（軍事力や経済力）が気になるのか、今一つ理解してもらえないようである。

### 三つの意識格差とアメリカとの向き合い方

以上、簡単ではあるが、アメリカ国内における意識格差、アメリカをみつめる日本国内の意識格差、そして日米間の意識格差の三点に触れてみた。日本から（アメリカと向き合う）際には、こうした三つの意識格差、あるいはトライアングルな位相を念頭におく必要があると思う。

もう少し具体的にいうと、従来、研究者には「リベラル」な人たちが多く、日本からの留学生の多くは、いわゆるブルー・ステーツでアメリカを経験・理解してきた。しかし、ブルーなアメリカのみを理解していれば良い時代ではない。レッドなアメリカをもっと丁寧に理解する必要があるだろう。レッドなアメリカを嘲笑することこそインテリの証しであるかのような態度には違和感を禁じ得ない。

「親米」や「反米」というのは複雑な問題で、誰が、誰を、何のためにラベリングしているのか留意を要する（マikel・ムーアが「反米」なのか、あるいは、彼こそが「親米」なのかは意見が分かれるところだろう）。安易な「反米」

も安易な「親米」も健全なる日米関係の構築に寄与するものではない。「アメリカ」を語ることがデリケートな時代だからこそ、そして、扇動的なサウンドバイト（ニュース番組などで短く引用される発言や映像）の「アメリカ」が流布しがちな時代だからこそ、複合的な視点とそれに対する受容力が肝要である。その点、例えば、東京アメリカンセンターが昨秋主催した「現代アメリカ基礎講座」シリーズなどは、経済格差や人種問題などアメリカの抱える問題について非常に率直に議論され、参加した私の学生たちも多くを学び、かつその姿勢に感銘を受けていた。そうしたオープンさこそ貴重なアメリカのソフトパワー（魅力）の一つだと思ふ。

日米間の意識格差については、アジア・エンダ・セッティングに影響をもつ、日米双方の議会、教育、研究、メディア、市民社会（CSO）関係者の交流が重要なものはいまでもない。ステレオタイプというのは直接の交わりがないときほど増幅しがちだし、時々政府関係や個別イシューに左右されない、親密なネットワークを張り巡らせておく必要がある。地域活性化、環境保全、防災・防犯対策、高齢化対策、企業の

社会的責任など、日米共通の課題は身近なところにも多く存在している。

今日、米国一國で解決できる問題もないが、米国なしに解決できる問題もない。私自身、性格的にも、アメリカについても「悲観的な楽観主義者」だが、三つの意識格差、あるいはトライアングルを忘れずに、これからも（アメリカと向き合う）醍醐味を感じ続けていきたい。

◆本稿は2005年1月20日に東京アメリカンセンターで行なわれたシンポジウム「日本の伝統と変化—近代化と社会の変容」における講演（写真）を加筆修正したものである。

